

(論文内容の要旨)

本論文は、昨今の全世界、特にアジア地域において顕著に見られる気候変動の影響の削減に向け、私企業がコミュニティを焦点にした活動を通し、その持ちえる影響・役割について、インドおよびインドネシアの事例を基に分析したものである。気候変動の緩和、そして適応策としてクリーン開発メカニズムと災害リスク削減という二つの手段を企業の立場から検証し、それぞれの手段が私企業の、従来の企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility=CSR) 活動ではなく営利目的のビジネス活動と協働できる性質のものであることを明らかにした。またこれらの手段が企業と気候変動の影響削減双方に効果のあるものだということ、また企業とコミュニティをつなげる役割を果たしていることを明らかにした。

論文は6章からなり、1章では、気候変動への対応の重要性と緊急性、また私企業の対策への潜在性、そしてコミュニティを焦点とした私企業の活動の重要性を明らかにしたあと、本論文の課題と目的の設定、それを達成するための方法と各章の構成を示した。

2章では、本論文の地理的焦点であるアジアにおける気候変動への対策の重要性と緊急性を、気候変動が主原因で発生する気象・水文災害に対する脆弱性の分析を基に説明した。また私企業が気候変動の影響削減に向けて持ちうる潜在性を、環境・開発・気候変動・災害リスク削減という分野においてさらに説明し、コミュニティを焦点とした企業活動のもつ重要性を説明し、企業とコミュニティのインターフェースという概念の有効性を示した。

3章では、気候変動適応策として企業が行う災害リスク削減活動に焦点をあて、アジア、そして事例となるインドにおいて、気候変動が主原因で発生する気象・水文災害が甚大な被害を及ぼしている現状を示した。また、事例国のインドにおける歴史的な災害に対する脆弱性を軽減するために、インドが行ってきた災害対策・政策について考察を加え、インドの私企業がどのようなかたちでCSR活動を発展させてきたのかを過去・現在の傾向分析と共に提示した。3章の最後には、事例として経済活動の中心地であるムンバイ市において私企業の災害リスク削減に向けた活動を取りあげ、従来のCSR活動が一時的・一過性の性質があることを示し、コミュニティ団体との連携を実現している活動は私企業の主となるビジネス活動分野を通して推進されているという特徴を示し、気候変動の影響削減を目指すにあたり、私企業の主となるビジネス活動を取り組んだ形でのコミュニティとの連携の潜在性を示した。

4章では、気候変動の緩和策の持つ重要性を、国連気候変動枠組み条約と京都議定書で規定されてきた背景と共に説明し、同議定書で柔軟性メカニズムの一つとして採択されたクリーン開発メカニズムの誕生の過程および性質の分析を行った。アジアにおける気候変動緩和分野において本論文の事例となっているインドネシアが持つ重要性を説明した後、同国の持つ地理、社会環境的特長を説明し、同国がどのような影響を気候変動より受けているのかを明らかにした。インドネシアにおける私企業のCSR活動の分析の後、同国におけるクリーン開発メカニズムの実施状況、課題、そして私企業の動機の種類について分析を行い、利潤目的が同メカニズムへの主な介入理由ということを示し、このメカニズムを通して私企業が通常の主となるビジネス活動を継続しながらも、気候変動の緩和に向けた活動が可能であるということを示した。しかし同国におけるクリーン開発メカニズムの案件からはコミュニティレベルの雇用促進などの経済的な対策が概して採られておらず、コミュニティに対する便益が国全体で見るとまだ希薄であることを明らかにした。

氏 名	宮口 貴彰
-----	-------

(論文内容の要旨 つづき)

これらの分析を基に、インドネシアにおけるクリーン開発メカニズム案件の一つ一つをアンケート調査等を通じ、ブカシ市、デンパサール市、アチェ自治区における3件まで選りだし、これらの現地視察・分析を行い、主となるビジネス活動、地方自治体、そしてコミュニティとの連携という3つの点が優良なクリーン開発メカニズム案件における必要条件となっていることを示した。

5章は、本研究の成果を総合したものを提示している。コミュニティに焦点を当てた、私企業の気候変動の影響の削減にむけた活動を促進するため、1～4章で明らかにされた事項、傾向をひとつのガイドラインとして作成、提示している。特徴としては私企業の3つの労働者層(経営責任者、中間管理職、現地社員)に個別に焦点を当て、経営責任者層では気候変動に対して企業の大きな舵取り、また大局の戦略的思考が重要であると説き、中間管理職層においてはいかに気候変動に対して企業が有効な手段を講じていけるのかを、災害に対する脆弱性、そしてクリーン開発メカニズムおよび災害リスク削減の実施に向けた具体的な企業からの介入方法とその種類を提示し、また現地社員層に対してはそれぞれの介入方法の種類毎に具体的な事例を取り上げ、実践で参照できる価値をもつガイドラインに発展させた。

6章は結論であり、論文全体から得られた結果がまとめられている。コミュニティを焦点にした活動を通じ、私企業が気候変動影響の軽減に貢献する際に、クリーン開発メカニズムおよび災害リスク削減の二つがコミュニティと企業をつなげる役割を果たしているということを確し、私企業が今後どのような形で気候変動の影響削減に向けた活動を継続、改良していけるのかについて言及している。

以上

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、インドとインドネシアを事例とした、気候変動に対する環境と災害管理活動におけるコミュニティでの企業の役割を分析したものである。評価すべき主な点は次の通りである。

- 1) 気候変動の影響は多方面に現れており、特に災害に関して顕著に見られている。企業にはクリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism=CDM)を通じた緩和策や災害対応力を通じた適応策など、気候変動の影響を縮小させる役割がある。本論文では、企業の環境に対する社会的貢献に関する従来の研究成果と問題点の解明を文献調査と既存のデータ分析を通して明らかにした。
- 2) 企業には建設部門のようにコミュニティと接する機会が多い部門と、IT 部門のように全く機会のない部門があり、その形態は様々である。しかし、気候変動への緩和と適応を企業がコミュニティと協働して実施するためには、持続可能な地域との関わりを構築する必要がある。これらの背景から、Corporate Community Interface という概念を提案し、さらにその実施に向けて理論とフレームワークの分析を行った。
- 3) インドでは様々な種類の災害によって、人的・物的被害が多く発生している。インドの大都市ムンバイにおける 11 種類の企業に対するアンケート調査・ヒアリング調査から、企業は災害事前防止策より災害後対応に対して備えていること、さらにその内容は、災害後の資金提供とコミュニティへのスキルトレーニングに集中していることが明らかになった。これらのスキルトレーニングや資金提供を平常時に実施することで、企業とコミュニティ間の持続可能な関係を形成することが可能になることを提案した。
- 4) アジアの主な発展途上国において CDM の可能性実施率が最も低いインドネシアを事例研究の対象としている。太陽エネルギー・バイオガス・廃棄物管理に関するインドネシアでの事例研究から、CDM 活動の分析を行った。これらの結果から、企業とコミュニティのインターフェースを持続するには、企業が地方自治体と強い連携関係を持つこと、CDM が企業の本来の業務(コアビジネス)の一部として行うことが重要であることを示した。
- 5) インドとインドネシアの分析結果から、Corporate Community Interface のガイドラインを作成し、この中で、企業内でのステークホルダーを CEO、経営陣、従業員の 3 つに分け、それぞれの関わり方を提示した。このガイドラインは、日本・フィリピン・ベトナムの企業からの評価を反映しており、様々な国の企業において実際に使用される可能性があることが確認された。
- 6) 最後に、これまでの研究成果を統合して、企業には気候変動の影響を縮小させる役割があることを結論付け、その活動は企業の本来の業務・地域・地方行政と強いつながりを持って実施されることが重要であることを明らかにした。

コミュニティにおける企業の重要性は、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility=CSR) の一部分と考えられていたが、本論文では CSR は単独の活動ではなく、本来の業務とコミュニティが強く関わることを影響していることを明らかにした。本論文は、コミュニティレベルの視点から気候変動の緩和と適応において企業の組織的な役割に言及した最初の研究成果である。本論文の成果は、地球環境学の発展に大きく貢献しており、よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 20 年 7 月 31 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

以上